

市議会だより おおむら

2021
11月号

今回の定例会は



No.293号

Contents

- 9月定例会 …… P2
- 決算 …… P4
- 賛否が分かれた議案 … P6
- 7月、9月臨時会 …… P9
- 市政一般質問 … P10
- 大村市議会NEWS … P20



表紙の写真は、8月3日に市議会議場において開催された子ども議会の模様です。市内の小学生10人、中学生6人の計16人が子ども議員として登壇し、市長をはじめ市の幹部に対し、身近な問題からまちづくりに至るまで、幅広い分野について質問や提案を行いました。

Topic

9月定例会 令和3年度一般会計補正予算を修正可決 令和2年度一般・特別・企業会計決算を認定

- 市政一般質問 18名の議員が登壇し、三城保育所移転などについて議論
- 9月定例会において、3つの特別委員会を設置

9月 定例会



9月定例会では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、理事者に必要最小限での出席を要請し、出席者全員がマスクを着用して会議に臨みました。

令和3年度の一般会計補正予算のほか、条例制定・改正、公の施設の指定管理者の指定に加え、令和2年度の一般会計・特別・企業会計決算など36議案を可決(同意・承認・一部修正可決・認定)しました。

補正予算

本年12月までに新型コロナウイルスワクチン接種の完了を目指します

約87億7,314万円を増額する令和3年度大村市一般会計補正予算(第9号)を一部修正可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教委員会

***新型コロナウイルスワクチン接種関連事業**

〔概要〕

新型コロナウイルスワクチン接種を継続的に実施し、本年12月までに完了させるため、費用の増額をするもの。

〔審査内容〕

Q 本市の接種対象者に対する接種率の目標について尋ねる。

A 国は8割程度を想定しているが、本市の接種状況を踏まえると、8割を超えるのではないかと考えている。

総務委員会

***可燃物収集事業**

〔概要〕

4月15日に発生した環境センタ―火災事故により、可燃ごみの処理ができない状態となっていることから、広域処理協力施設において処理してもらうため、10月から12月までに要する運搬費用および処理費用を計上するもの。

〔審査内容〕

Q 広域処理施設への協力依頼状況について尋ねる。

A これまで、長崎・佐賀県内の自治体・民間施設にご協力いただいていたが、8月13日の佐賀県武雄市などでの豪雨災害の廃棄物処理のため、8月16日以降、佐賀県内への搬出を中止し、現在は長崎県内の処理施設にお願いしている。今後は、使用停止中の焼却炉3基のうちの1基「2号炉」が10月11日ごろに運転再開を予定しており、長崎県内7カ所の自治体・民間施設で処理をお願いするようにしている。

経済建設委員会

*着地型観光推進事業

〔概要〕

大村市におけるワーケーションを調査・研究し、今後の観光客の誘客につなげるもの。

〔審査内容〕

Q 委託先は、市内の業者を考えているのか。

A 委託事業者は、本年4月に長崎に支店ができたANAあきんど株式会社を考えている。国内3,400万人のANAMイルクラブ会員の中で、関東、関西の企業の会員の本市への誘客と、発着便数が減少している長崎空港の利用率の向上も図りたいと考えている。

条例

市立大村市民病院で、診療時間外に軽症患者が受診した場合の利用料金が新設されます

大村市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例など、4件の条例制定・改正案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教委員会

*大村市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

〔概要〕

市立大村市民病院において夜間、休日等の診療時間外に、緊急性を要しない比較的軽症の患者が受診した場合に、5,000円(税抜き)以内で時間外診療に係る全額自己負担の利用料金を患者に対し請求する規定を新設するもの。

〔審査内容〕

Q 受診した患者の症状の程度を判断する基準や本規定の適用基準について尋ねる。

A 今回新設する規定では、他の医療機関の紹介状をお持ちの方や、受診後にそのまま入院した方、医師の指示で受診した方、交通事故や労働災害で受診した方などを徴収対象から除外している。それ以外の方で、医師が最終的に軽症と判断した場合は、利用料金を請求することとなる。

議決

大村市体育文化センターの指定管理者を指定します

公の施設の指定管理者の指定や工事請負契約の締結についての9

件の議決議案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教委員会

*公の施設の指定管理者の指定について

〔概要〕

大村市体育文化センターの令和4年度から令和8年度まで5年間の指定管理者を指定するもの。

〔審査内容〕

Q 応募があった2団体から指定管理者候補者を選定するに当たり、選定審査会ではどのような意見があったのか。

A 選定された候補者は、これまでの管理実績を基に、老朽化施設の修繕などに詳細な説明があった点や、市の文化振興を重視し、施設を市民参加型で生かそうとしている点が評価された。一方、選定されなかった団体は、市内外その他施設で管理実績があり、蓄積したノウハウの活用を期待していたが、具体的な提案はなく、著名人などによるイベントの提案があったが、大村らしさがなく、費用面を踏まえると実現性に乏しいという指摘があった。

陳情



体育文化センター(シーハットおおむら)メインアリーナの写真です。

2件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

- 辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情
- 市立三城保育所移設縮小に関する陳情

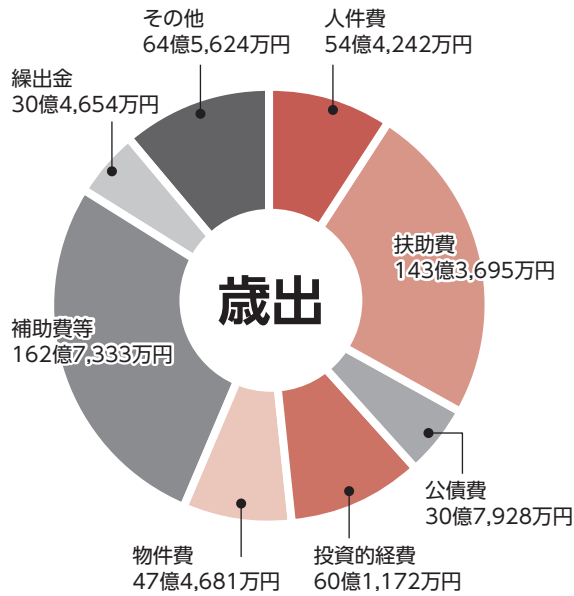
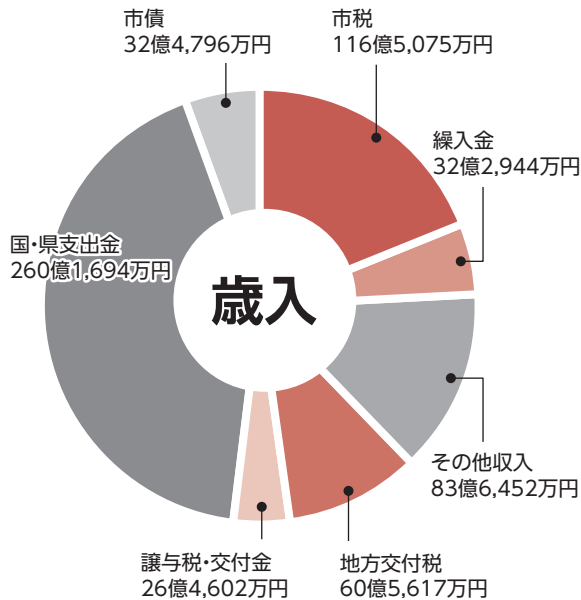


決算 審査

●一般会計決算の概要

歳入 **612億1,180万円**
(前年度比21.8%増)

歳出 **593億9,329万円**
(前年度比20.6%増)



〈歳入〉主な増加内容

新型コロナウイルス感染症や災害復旧事業に係る国・県支出金

〈歳出〉主な増加内容

総務費及び商工費（特別定額給付金事業、緊急経済対策など）、民生費（教育・保育施設給付事業など）

特別会計		歳入	歳出
国民健康保険事業		95億5,141万円	94億6,021万円
後期高齢者医療事業		10億7,788万円	10億7,763万円
介護保険事業	保険事業勘定	72億290万円	71億2,658万円
	介護サービス事業勘定	7,312万円	7,312万円
工業団地整備事業		9,056万円	9,047万円

企業会計		収入	支出
病院事業	収益的	4億9,994万円	7億6,376万円
	資本的	11億9,808万円	11億9,808万円
競艇事業	収益的	1,844億3,512万円	1,694億4,737万円
	資本的	16億95万円	14億8,520万円
水道事業	収益的	22億2,805万円	18億5,589万円
	資本的	11億643万円	21億4,213万円
工業用水道事業	収益的	1億9,881万円	2億3,656万円
	資本的	2億2,913万円	2億5,896万円
下水道事業	収益的	28億9,973万円	23億8,645万円
	資本的	12億101万円	26億660万円
農業集落排水事業	収益的	4億1,377万円	3億5,769万円
	資本的	1億566万円	2億4,732万円

▼ 9月定例会では、令和2年度の一般会計の決算を認定したほか、国民健康保険事業やモーターボート競走事業など10の特別・企業会計の決算を認定しました。
また、水道事業など4会計の利益剰余金処分を可決しました。

議員からの 質疑意見



令和2年度一般会計決算の委員会審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

総務部

*男女共同参画推進事業

Q 令和2年度の男女共同参画推進センターへの相談件数は過去最多の239件、中でもDV被害の相談件数は73件と前年度と比べ大幅に増加しているが、深刻化したケースはなかったか。

A 男女共同参画推進センターにご相談いただいた方で、緊急性が高く、深刻な状況である方については、しっかりと聞き取りを行った上で、県に報告し、連携して対応している。令和2年度は、このようなケースが3件あり、全て県の方でその後の新しい生活がしっかりと送れるよう支援が行われている。

こども未来部

*利用者支援事業

Q 令和2年度から新規事業として、未就学の児童やその保護者に対し、入所案内や相談等の対応を行う保育コンシェルジュ1名を配置しているが、事業の効果について尋ねる。

A 本事業では、入所申し込みに関する相談だけではなく、市内の各保育施設の特徴を聞きたいといったさまざまな相談を81件受け付けた。また、希望する施設の入所選考に落選した申請者に対し、コンシェルジュからのアプローチにより、申請者の希望を聞き取った上で別の保育施設を案内するなど、26件を入所につなげることができた。

福祉保健部

*自殺対策事業

Q 「いのちと心の相談窓口」への電話相談による相談者の内訳や相談内容、今後の相談窓口の体制整備について尋ねる。

A 相談者は、30〜40代が多く、男女比はおおよそ同じである。相談内容は、就労できていない、経済的に不安であるなど、全体的に漠然としたものが多い。令和3年度は相談窓口の

体制整備のため、精神科医との事例検討会をオンラインで開催しており、今後も各関係機関と連携しながら自殺対策に取り組んでいく。

*療育支援センター管理運営事業

Q 近年利用者が減少している要因および今後の運営の方向性について尋ねる。

A 療育支援センターは、保護者と協力しながら児童を支援する親子療育を行っているが、開設当時と比べ、児童のみを預けたいというニーズの高まりに加え、多くの民間の児童発達支援事業所が開設されたことに伴い、民間事業所の利用が増加し、同センターの利用者数が減少したと考えている。今後、同センターを現状のまま存続させるのか、市内の療育支援をサポートするような機能を持たせるのかなど、さまざまな方向性を検討していきたい。

産業振興部

*農林施設災害復旧事業

Q 災害復旧事業で発注した工事について、入札不調も多いとのことだが、その理由について把握しているのか。

A 市が発注した工事以外にも、

県の河川災害復旧・改良工事や新幹線等の公共工事があること、また、工事には、現場管理人等を専任で配置しなければいけない等の要件があるため、受注する業者側の技術的なスタッフ不足もあり、人員配置が難しい現状がある。市内だけでなく、県内で同様の問題を抱えているものと理解している。

都市整備部

*3世代同居・近居促進事業

Q 事業を活用する方は、市外から新築して転入するケースや、もともと市内に住んでいて改修するケース等があると思うが、補助実績の内訳について尋ねる。

A 事業を活用する方は、市外から市内に新築等をして転入される方が多く、令和2年度の実績は、新築工事が8件、住宅の取得が1件、改修工事が2件の合計11件となっている。

●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第72号議案	令和3年度大村市一般会計補正予算(第9号)	原案一部修正可決
第77号議案	令和2年度大村市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
議会第3号議案	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	原案可決
議会第4号議案	「石木ダム建設」における住民との話し合いを求める意見書	原案否決

●議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 村崎浩史議長は採決に加わらない)

会派名	みらいの風						進風おおむら			大政クラブ		明青会		知音会		公明党		真政会		無党派	朝長	村崎	賛成	反対			
議員名	光山	晦日	松尾	野島	三浦	村上	伊川	堀内	高濱	城	中崎	岩永	田中	小林	山北	山口	永尾	古閑	田中	竹森	吉田	水上			永山	英美	浩史
議案番号	千絵	房和	祥秀	進吾	正司	秀明	京子	学	広司	幸太郎	秀紀	慎太郎	秀和	史政	正久	弘宣	高宣	秀幸	博文	学博	博享	真美	(副議長)	(議長)			
第72号議案(修正案)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	○	○		○	×	×	○	○	○	○	△	16	7
第77号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	○	△	22	1
議会第3号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	×	○	×	○	△	21	2
議会第4号議案	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	○	○	×	△	3	20	

【第72号議案】 令和3年度大村市一般会計補正予算(第9号) が修正可決されました。



本補正予算に計上された三城保育所園舎整備事業および新幹線アクションプラン推進協議会補助金については、所管委員会、本会議において、さまざまな議論が交わされました。事業の概要や議論の経過は以下のとおりです。

三城保育所園舎整備事業

【事業概要】

耐震基準を満たしていない市立三城保育所を旧高齢者・障がい者センター駐車場に移転するための設計・工事費用として債務負担行為を設定するもの。

厚生文教委員会

■審査内容

Q 移転に至った経緯について尋ねる。

A 令和2年3月に策定した第2期おおむら子ども・子育て支援プランにおいて、市内の高い保育ニーズを踏まえ、市全体で安定的な入所環境が整うまで三城保育所の運営を継続させることとし、耐震診断を行った結果、当初想定していた保育を継続しながらの耐震改修工事が困難であることが判明したため、スピード、コスト、実現性を比較し検討を行い、当該移転先へ新築移転することとなった。

新幹線アクションプラン推進協議会補助金

〔事業概要〕

令和4年秋頃に開業予定の西九州新幹線の開業1年前イベントおよび開業イベント等の開催のため、大村市新幹線アクションプラン推進協議会（以下「協議会」という。）に対する新大村駅前市有地に砕石舗装を行うための補助金を計上するもの。

経済建設委員会

■審査内容

- Q 当初の計画では、イベントの内容や開催場所についてどのように考えていたのか。
- A 事務局の検討段階では他のイベントと共催またはポート駐車場等で開催できないか計画をしていた。6月から協議会のプロモーション部会で、どうすれば来場者に感動を与え、新幹線開業を盛り上げられるかという議論を進める中で、「ポート駐車場等では実感が湧かない、開業が1年後に迫っていることを多くの市民に実感してほしい」との思いから、新大村駅前ですべきではないかと話が持ち上がった。新大村駅前でのイベントとMORIZONO COLOR注1を同日開催し、さらなる機運醸成を図るため、今回、関連補正予算を計上した。また、構想段階だが、両拠点をシャトルバスで結ぶことも検討している。

本会議

●修正案提出

7名の議員から三城保育所園舎整備事業および新幹線アクションプラン推進協議会補助金に係る関連予算を削除する修正案が提出されました。修正理由は以下のとおりです。

- ①「三城保育所園舎整備事業」について、議員や保護者等からは、移設地の園舎、園庭および送迎用駐車場が十分に確保できず、不安があると指摘があり、この指摘を踏まえた市の説明では、旧高齢者・障がい者センター裏の駐車場活用や、建物自体についての考え方が一貫しておらず、説明のたびに方針が二転三転している。このような不明確な計画では議案に賛同することはできない。早急に明確な方針を示し、改めて上程すべきである。
- ②「新幹線アクションプラン推進協議会補助金」について、事業の性質上、当初予算に計上すべき案件であり、開業1年前イベントの会場として当初想定されていたポート駐車場等から未整備の新大村駅前市有地に急きょ変更された。また、駅前広場（東口）は、新たにガレリア建築工事等が発注され、工事関係車両等の増加など多くの問題の発生が予測される。さらに、コロナ禍にあり、新型コロナウイルス感染症感染拡大第6波が懸念される中、森園公園を含めた両会場で、1万人の参加者を見込むイベントそのものに疑問を持つ市民も少なくない。

注1：西九州新幹線開業を身近に感じてもらう、市民の機運醸成を図るため令和元年度から森園公園で開催しているPRイベント。

修正案に賛成(事業に反対)

▶三城保育所の移転問題では、保護者を中心に不安の声が上がっている。スピード感を重視し、保護者の思いを置き去りにして進めてしまっている。いったん立ち止まり、保護者の同意を得られるよう力を尽くすことを求める。早急に遺跡の出土品の移転先を決め、旧高齢者・障がい者センターの建物をどうするのか、方向性を示してほしい。

▶新型コロナ感染症感染拡大の影響を受け、市民生活や地域経済も多くの困難を抱えている今、新幹線開業1年前イベントは、本当に必要な事業なのか。屋外イベントとはいえ、感染拡大の危険が全くないとは言えない。最優先にすべきことは、市民の命と暮らしを守り、新型コロナの終息に力を尽くすことであり、600万円の税金を投じ、市が率先してイベントを実施することで市民にどのような利益があるというのか、全く分からない。この事業は中止すべきである。

修正案に反対(事業に賛成)

▶三城保育所の移転について、委員会で所長から「月に1回避難訓練を行っているが、地震で倒壊すれば命の保証はできない。築46年が経過し経年劣化や空調設備の不具合も生じており、新たな設備の下、保育をできる環境は高い期待感がある。」との説明があった。移転先の建物の取り壊しや敷地についての課題などはあるが、倒壊する恐れのある園から一日も早く移転を行うための計画に着手してほしい。

▶協議会補助金は開業1年前、開業時イベントや開業後のまちあるきイベント等に1年から2年間使用する会場設営の事業費で、土地区画整理事業で実施するものではない。協議会は、行政だけでなく市民や民間企業など多様な団体が連携し、MORIZONO COLOR等では積極的に開業PRをしている。新大村駅の全貌が見えてきた今、官民一体で行ってきたPRイベントの集大成のために必要な事業費だと思う。ただし、協議会の入札等は市に準拠し、公正公平に行うよう強く申し添える。

★採決の結果

修正案は賛成多数で可決し、修正部分を除く原案は全会一致で可決しました。

移転を検討している三城保育所等の視察を行いました。

9月13日に厚生文教委員会の委員が三城保育所および旧高齢者・障がい者センターの視察を行いました。



7月臨時会

7月28日に開催された臨時会において、JR九州が新幹線新大村駅西側の市有地に立体駐車場を整備・運営するため、関連する2議案と「中学校教材等整備事業」に係る予算を計上した令和3年度一般会計補正予算案が上程され、本会議において全会一致で可決しました。所管委員会での主な質疑は次のとおりです。

●中学校教材等整備事業

[概要] 企業版ふるさとづくり寄附金を活用し、市内各中学校の吹奏楽部等で使用する楽器を購入するもの。

- Q** 寄附金を活用して楽器を購入することに至った経緯について尋ねる。
- A** 今回、寄附をいただいた企業の「音楽を通じた町の活性化、地域貢献のため、市の各種行事等で活躍している市内中学校吹奏楽部等の楽器購入に充ててもらいたい」という意向を踏まえ、楽器購入費に充てることとしている。

9月臨時会

9月29日に開催された臨時会において、新型コロナウイルス関連の緊急経済対策として、「おおむらプレミアム商品券支援事業」および「飲食店等関連事業者事業継続支援給付金交付事業」に係る予算を計上した令和3年度一般会計補正予算案が上程され、本会議において全会一致で可決しました。所管委員会での主な質疑は次のとおりです。

●おおむらプレミアム商品券支援事業

[概要] 1冊5,000円で販売する商品券に30%のプレミアム分1,500円を付与し、10万冊を発券・換金するために必要な費用を事業実施主体である実行委員会へ補助するもの。

- Q** プレミアム商品券は12月上旬から販売開始予定とのことだが、利用期間はどのように考えているのか。
- A** 利用期間は、実行委員会で調整することになるが、歳末商戦に合わせ、12月上旬の販売から年明け2月までの3カ月程度を予定している。補助事業のため、換金等を年度末までに完了しなければならず、前回実施時も、2月14日までとしており、今回も同様の期間で設定していきたいと考えている。

特別委員会

9月定例会において、3つの特別委員会を設置しました。

行財政改革等調査特別委員会

★現状分析および将来を見据えた健全な行財政の取り組みについて調査・研究を行います。

委員長 城 幸太郎 **副委員長** 光山 千絵
委員 田中 博文、吉田 博、田中 秀和、古閑森 秀幸、山口 弘宣、村上 秀明

新型コロナウイルス感染症関連調査特別委員会

★新型コロナに関する経済対策、生活支援、感染症対策の取り組みについて調査・研究を行います。

委員長 小林 史政 **副委員長** 晦日 房和
委員 高濱 広司、中崎 秀紀、永山 真美、野島 進吾、永尾 高宣、伊川 京子

防災・減災に備えたインフラ等調査特別委員会

★本市の防災への取り組み、公共施設等の施設整備の取り組みについて調査・研究を行います。

委員長 松尾 祥秀 **副委員長** 岩永 慎太郎
委員 堀内 学、竹森 学、水上 享、朝長 英美、山北 正久、三浦 正司



生活・環境

鉛製給水管の早期解消 について



城 幸太郎 議員

鉛製の給水管は、さびにくく加工しやすいことから、全国的に広く使用されてきたが、水道水の管内での滞留により鉛が溶け出し、継続的に摂取した場合には人体に悪影響を及ぼす可能性があることから、その解消が喫緊の課題となっている。「おおむら水道ビジョン2021」において、早期解消を課題として掲げているが、取り替え完了時期と費用負担について尋ねる。

答

分水鉛管布設替計画に基づき、令和10年度までに全て解消できるよう計画を進めており、配水本管から水道メーター周辺までの鉛製給水管の取り替えについては、上下水道局の負担で工事を行っていきたい。



生活・環境

不妊・去勢手術費用助成 事業の予算額を増額せよ



田中 博文 議員

野良猫に対する不妊・去勢手術費用の全額助成制度は、ここ数年続けて年度途中で予算額に達してしまい、キャンセル待ちが常態化しつつある。そのことから、手術を施せなかった野良猫たちが、さらなる増加の要因となることに歯止めがきかなくなっている。改善するには、思い切って予算額の増額が望まれるが、市長の見解を求める。

答

令和3年度の野良猫不妊・去勢手術費用助成の予算額は100万円であるが、現時点において、既に申請額が予算額に達しており、20頭がキャンセル待ちの状況となっている。県内他市町に先駆けて創設した本制度であるが、毎年度、予算額を超えるような状況で申請が続いていることから、来年度に向けて、本事業の方向性や適正な予算額について検討を進めていきたい。



市政 一般 質問

9月定例会では、18名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

(QRコードから各議員の一般質問の動画がご覧いただけます。)

● 索引 ●

- 生活・環境 …… P10~11
- 教育・文化・スポーツ …… P15~17
- 福祉・医療・保健 …… P11~14
- 都市整備 …… P17
- 産業・経済・労働 …… P14~15
- 行財政・一般 …… P18~19

生活・環境

動物愛護管理条例の 必要性について



田中 博文 議員

九州内では唯一、長崎県だけが動物愛護管理条例を制定していない。県が策定した動物愛護管理推進計画だけでは、市民からのさまざまな要望や改善に向けた政策の実現は困難と言わざるを得ない。殺処分ゼロを目指す取り組みには、まず管理条例の制定が必要不可欠であると考えているが、市の見解を問う。

答

本市における動物愛護の推進については、県の推進計画を踏まえ、県および県央保健所と協働により進めていくことで対応ができるものと考えている。また、先日、県において、長崎県の実情に即した動物愛護条例の在り方や必要性について検討するための検討委員会が設置されており、本市からも検討委員として参加し、内容等を検討していくことになっている。



 生活・環境

町内会加入について



朝長 英美 議員

本市の町内会加入率と市内8地区における加入率が高いところと低いところの差はどのようになっているか。また、町内会加入のプラス面、加入しない場合のマイナス面について尋ねる。加入率向上のためには、町内会に入りたくない理由を把握した上で対策を講じるべきだと考える。まずは原因分析のため、未加入者へのアンケート調査の実施を提案する。

答

本市の町内会加入率(4月末現在)は73.3%であり、最も高い地区は92%、最も低い地区は62.6%であり、その差は29.4ポイントである。町内会加入によるプラス面は、地域コミュニティーの形成などが挙げられ、一方、マイナス面は、地域内でのコミュニティー不足が生じ、災害発生時などにおける近隣住民同士での助け合い・支え合いができなくなることが考えられる。アンケート調査については、今後、町内会長会連合会とも協議を行い、実施できないか検討したい。



 生活・環境

市環境センター火災は原因究明されたのか



古閑森 秀幸 議員

環境センター火災は発生から約5カ月が経過したが、原因は特定されたか。火災事故の責任追及は考えているか。また、全員協議会や6月議会で示された復旧工事等の費用と比較し、9月までに実際に要した費用はどのようになったか。さらに、今後、1号炉の復旧工事に要する費用はいくらになるか。

答

出火原因については、消防署の事故報告書が出ていないため、明確には申し上げられないが、1号炉の落じんシュート付近にある燃焼用油圧シリンダーの油圧ホース接続部付近から作動油が漏れ出して引火したと推定している。責任の追及については、報告書が出た後、顧問弁護士に相談したい。また、復旧工事や他市等へのごみ処理・運搬費用については、当初より約3億7,833万円減少する見込みであり、1号炉については、現在、火災影響等調査中のため、工事費の額はまだ出ていない。



 福祉・医療・保健

医療的ケア児への支援体制構築を



竹森 学 議員

医療的ケア児支援法が9月から施行され、国や地方自治体には、必要に応じて保育所や学校へ看護師を配置するなど、医療的ケア児とその家族への切れ目ない支援をする責務が課された。必要なときに適切な人材を配置できるような体制を本市としてどのように構築していくのか。

答

現在は、保育所等においては各施設が、学校においては学校教育課が、それぞれ看護師の確保を行っている。今後は、県が各市町における支援体制構築に係る基礎資料の作成を目的として医療的ケア児等実態調査を実施していることから、この調査結果に基づき、医療的ケア児を受け入れる場合に必要な看護師等の人数を把握し、県や関係機関と緊密に連携しながら人材確保の取り組みを検討していきたい。



 生活・環境

ごみ処理とごみ減量化について



吉田 博 議員

環境センターの火災事故から約5カ月が経過しているが、現在の1日当たりのごみの搬出量と処理費用について尋ねる。また、火災後のごみの量の変化について尋ねる。

答

火災事故発生後の4月17日から他市等の処理施設で可燃ごみの処理を行っていただいております。8月末までの搬出量は約9,597トン(116日間)であり、1日当たり約82.7トン、ごみ処理費用は約2億3,558万円であり、1日当たり約203万円であった。また、火災発生翌日の4月16日から8月末までのごみの搬出量を昨年度(7月豪雨の災害廃棄物約448トンを除く)と比較すると、全体で約1,063トン(8.9%)減、可燃ごみは約772トン(7.4%)減少しており、市民や事業者の方々のごみ減量化に対するご理解・ご協力をいただいている結果であり、大変感謝している。





福祉・医療・保健

三城保育所の移設計画は再考すべき



光山 千絵 議員

本年6月、市から、三城保育所は耐震に問題があるため、プレハブで新築移設し、定員を減らすとの説明があったが、その後、多くの保護者から不安の声が上がっている。本保育所は保育のニーズが高いことから、移設以外の方法も検討し、その結果を示した上で、丁寧な説明を行い、保護者や議会の意見を十分に聞きながら進めるべきではないか。

答

今回の方針決定に至った経緯や移転計画については、これまで、保護者説明会などを通して、ご説明し、ご理解いただけるよう努めてきた。その過程で保護者からいただいたご意見を踏まえ、きょうだい児については、新規受け入れを行うよう方針を変更し、また、園庭を広く取るため、旧高齢者・障がい者センターの裏手の駐車場の一部を保護者の送迎用駐車場として活用できないか検討を進めている。引き続き、ご理解いただけるよう説明を尽くし、しっかりとご意見を伺いながら計画を進めていきたい。



福祉・医療・保健

コロナ禍を乗り越える力は自己免疫力!



光山 千絵 議員

コロナ対策の過度な外出自粛が認知機能低下等の健康二次被害をもたらすと問題視されている。県内ではインフルエンザより年間死亡者数は少なく、不安をあまりすぎている。ワクチンパスポート導入により差別助長も懸念されるが、大切なことは免疫力向上であり、健康二次被害予防の啓発と活動再開支援をもっとすべきではないか。

答

本市においては、高齢者の90%以上の方が既にワクチン接種を終了していることから、過度な外出自粛の呼びかけは実施しておらず、自宅でできる体や頭の体操の動画を作成するなど、高齢者の健康保持の啓発に努めている。また、感染防止対策を徹底した上で、健康の保持・増進に関する事業の実施や、施設利用も可能としている。それぞれの活動再開を判断する際の参考となるよう、市として、感染症に関する情報をタイムリーに発信していきたい。



福祉・医療・保健

12～15歳へのワクチン接種について



晦日 房和 議員

子どもの感染者が増加する中、県医師会は12～15歳の子どもと保護者向けにワクチンについて分かりやすく解説したパンフレットを作成し、県内21市町に郵送した。本市は接種券とともに市民へパンフレットを送ったのか。また、かかりつけ医による個別接種が推奨されているが、集団接種もあり得るのか尋ねる。

答

本市においては、先行して接種券の発送を行ったため、パンフレットの同封は間に合わなかった。また、中学生および12歳の小学生に対する接種については、市医師会と協議を行い、原則として保護者同伴によるかかりつけ医等における個別接種で実施することとしているが、さまざまな事情でかかりつけ医等での接種が難しい場合を想定し、現在、子ども限定の集団接種会場の設置についても検討を行っている。



福祉・医療・保健

三城保育所の移転と安全性の確保について



小林 史政 議員

三城保育所は保育ニーズに鑑み、今後、約10年間の存続が必要とされる中、耐震診断の結果、倒壊または崩壊の危険性が高く、早急に移転する必要があると判断された。そこで、移転先として旧高齢者・障がい者センターの駐車場を計画しているが、同センターの取り壊し計画と移転先での保育の安全性をどのように考えているのか尋ねる。

答

旧高齢者・障がい者センターを解体するには、建物内に保管している竹松遺跡の出土品の移転先を確保しなければならないため、早急に検討を進めたいと考えている。また、安全対策については、進入防止柵の設置や窓枠などの落下防止対策を行うとともに、現在、交通量調査を行っており、今後、必要に応じてカーブミラーや注意喚起の看板の設置、周辺道路の整備など、歩行者や自転車、車が安全に通行できるよう対策を講じる。





福祉・医療・保健

保護者に寄り添い対応してほしい



永山 真美 議員

三城保育所の移転問題は、スピードを重視しすぎるあまり、市民の声が置き去りにになっていないだろうか。三城保育所を守る会からの「オール大村で考えましょう」「もう少し時間をかけて考えたい」という呼び掛けに市が寄り添い、対応すべきだと考えるが、現状を市はどのように認識しているのか。今後の対応を問う。

答

三城保育所を守る会の方々の思いは十分に理解しており、目的は我々と同じだと思っている。また、これまで会の方々にもそのようにお伝えしてきている。その声を真摯に受け止め、きょうだい児の受け入れを行うよう方針を変え、交通安全に関する不安解消に向けた関係機関との協議や園庭の広さを確保するための協議など、既に対応を進めている。引き続き、保護者の方のご意見をお聞きしながら、丁寧にしっかりと対応していきたい。



福祉・医療・保健

本市の「子ども食堂」の支援について



晦日 房和 議員

貧困家庭の子どものため、本市では3カ所で「子ども食堂」が開設されていたが、コロナ禍になり、主に2カ所が活動している。1カ所は諫早市の民間企業の善意であるが、もう1カ所は市内の団体である。本市はその団体にどのような支援・援助を行っているのか。また、今後、市民が寄付したい場合などの市の相談窓口についても尋ねる。

答

昨年度、おおむら子ども食堂さんと意見交換を実施し、コロナ禍で食事の調理場所等にお困りであったため、こどもセンターの施設の貸し出しを行った。また、コロナ禍により食事の提供から食料品の配布に切り替えられた際には、こども未来部が運用するフェイスブックにおいて、その周知を行った。そのほか、市民の方からの寄付の申し出など、必要に応じて情報などをつないでいる。市民の方からの寄付の申し出は大変ありがたいことであるため、今後とも各団体への橋渡しを担っていきたい。



福祉・医療・保健

障がい者の「親なき後」の対策は急務である



山北 正久 議員

「引きこもり8050問題」と同様に問題になっているのが、障がい者の「親なき後」の問題である。親を含む特定の人による献身的な支えが、加齢や病気により突然に中断し、結果として障がい者の支えができなくなることから、障がい者本人の自立への取り組みと支援する地域社会の構築が急がれる。その対策について尋ねる。

答

本市では、障害者の障害程度の重度化や本人の高齢化、在宅の場合の親なき後を見据え、相談や緊急時の受け入れなど、障害者の生活を地域全体で支える仕組みづくりのため、令和2年4月から地域生活支援拠点の設置を進めている。令和3年8月末現在、市内の障害福祉サービス事業所21カ所に登録していただき、今後も地域生活支援拠点のさらなる充実に取り組んでいく。



福祉・医療・保健

市立保育所の運営継続は市の責任



永山 真美 議員

市立保育所は児童福祉の体现であり、運営は自治体の責務である。私立保育園は特色ある保育を提供するが、公立保育所は基本的な保育を行う場所であり、同時に病児保育や困難を抱えている家庭の支援なども率先して行う場所である。市の保育を下支えする市立保育所は存続させるべきだと考えるが、市の見解を問う。

答

第2期おおむら子ども・子育て支援プランにおいて、三城保育所については、高い保育ニーズの状況が続いているため、市全体で安定的な入所環境が整うまでの間は運営を継続することとしており、今回の移転はこの方針に基づき、公立保育所として残すための移転計画である。しかしながら、将来的には、市全体の保育ニーズや人口動態調査結果等を総合的に勘案し、市立園として担うべき機能を放虎原こども園へ集約・強化させ、この1園を市立園とする方針であり、公立園としての役割を果たしていく。





福祉・医療・保健

市立三城保育所の 移転計画について



水上 亨 議員

三城保育所園舎は耐震診断の結果、倒壊の恐れがあるとのことで、旧高齢者・障がい者センター駐車場への移転が計画されているが、用地が狭すぎて良好な保育環境ではない。敷地内の建物はいずれ解体されるものであり、移転と同時に実施すべきである。また、公立保育所として他の模範となるような施設を建設し、保育の質を高める施策の実施を求める。

答

子どもたちは、日々の遊びや生活を通して学び、成長している。保育士は、子どもの興味や関心を把握し、子どもの体調や天気、気温などさまざまな状況を見極め、保育室や園庭、公園へのお散歩など、その時々のおふさわしい場所で臨機応変に保育を組み立てている。移転後も、敷地内には園庭や遊具、植栽などを整備し、保育環境を整え、そこにある環境の中で経験と工夫によりこれまでと変わらない保育を行うことができると考えている。



福祉・医療・保健

竹松遺跡出土品の保存 について



水上 亨 議員

西九州新幹線工事に伴う竹松遺跡の発掘調査が県により実施された。弥生時代の貴重な土器類などが数多く出土し、大村市へ移管された。現在、仮保管している建物は、三城保育所の移転地として計画されており、支障がある。永久に保存しなければならない文化財であるため、旧郡地区学校給食共同調理場跡地を保存施設として活用すべきと提案する。

答

三城保育所の移転地として、旧高齢者・障がい者センターの建物を解体してその場所を活用するとすると、令和2年に県教育委員会から譲り受け、建物内に保管している出土品を移転しなければならない。出土品を移転させるには、場所の確保や保管する建物の建設が必要となり、その作業には時間を要することから、まずは速やかに三城保育所の移転に着手し、その後、出土品の移転作業を進めることができないか、検討を行っている。



産業・経済・労働

登山道のトイレ整備 について



堀内 学 議員

コロナ禍の中、3密を避けながら健康を維持していくための運動として登山を楽しむ方も多い。本市においては、郡岳や多良岳が人気スポットでたくさんの方々が訪れているが、郡岳南登山口と多良岳八丁谷に設置しているトイレの老朽化は激しく、利用しにくいとの声をよく聞く。改修・改善について、市の見解を求める。

答

当該トイレについては、設置から長い年月が経過していることから、利用しづらい状況であるとの声も踏まえ、今後、定期的な確認を行うとともに、大村山岳会などの意見を踏まえながら必要な対策を講じていきたい。



福祉・医療・保健

三城保育所の移転は 保護者と十分な協議を



高濱 広司 議員

三城保育所は、老朽化により旧高齢者・障がい者センターの駐車場に新築移転する計画である。センター自体は遺跡物を大量に保管中のため、すぐに取り壊せない。敷地面積が大幅に減少するため、現在の広さの園庭が確保できないとして、保護者から不満の声が上がっている。課題解消のため、保護者と十分協議するべきである。

答

今回、これまで5回の保護者説明会を開催し、そのうち3回は市長も直接出向き、お話をさせていただいた。その中で、移転計画に不安の声もお聞きしている。園庭の広さに関する不安の解消については、少しでも園庭を広く取るため、旧高齢者・障がい者センター裏手の駐車場の一部を活用することも含め検討を進めていきたい。今後もし引き続き、保護者の方のご要望を取り入れるなど、細かな対応に努めたい。



教育・文化・スポーツ

**黒木小学校通学路へ
横断歩道の設置を**



竹森 学 議員

市営黒木住宅に住む児童は家の前の横断歩道がない県道を横断して通学している。過去にも、地域からは横断歩道設置の要望がなされているが、設置に至っていない。市として、このような状況をどのように認識しているか。また、この通学路の安全をどのように守っていく考えか。

答 市としても、横断歩道の必要性を感じており、令和元年10月1日、大村警察署へ横断歩道の設置要望を行った。その後、児童が登校する時間帯等に警察による現地調査が行われ、設置について検討されたが、「交通量が少なく、直線で見通しも良いことから、総合的に判断し設置は難しい」との回答であった。児童が交通マナーを身に着ける観点からも、横断歩道を渡れるよう、再度、強く設置の要望を行いたい。



産業・経済・労働

**これから先を見据えた
経済対策事業への対応**



野島 進吾 議員

今般の緊急事態宣言期間中で、経営に打撃を受けた事業者も多くおられる。出口の見えないコロナ禍にあり、今後も経済支援対策が求められている。県と連携を図り、または大村市独自で、幅広い業種への経済支援対策の実施を強く要望する。

答 現在、県において各市町との連携により、今回のまん延防止等重点措置区域との取引がある業種、または県独自の緊急事態宣言による外出自粛などにより、経営に影響を受けた関連事業者への支援策が検討されている。市独自の経済対策については、現在、休止している「大村に来てみんな！キャンペーン」第2弾の再開を感染状況を踏まえながら行っていきたい。そのほか、引き続き、国や県の経済対策などの動向を注視しながら対応していきたい。



教育・文化・スポーツ

**GIGAスクール構想の
端末の活用を**



中崎 秀紀 議員

児童生徒向けに1人1台のタブレット端末を割当て、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するGIGAスクール構想が令和3年4月から本格運用となった。この端末導入は子どもたちの学びの保障のための大きな力となる。リモート授業や持ち帰り学習、conne、あおば教室、フリースクールなどの学校以外の場所での早急な活用を要望する。

答 本市においては、導入初年度である今年度前半を端末使用に慣れる期間と設定しており、現在は学校の教育活動で使用しながら使い方に慣れているところである。11月からは、利用の場を家庭学習にまで広げる計画であり、9月から持ち帰り学習の練習を行うこととしている。議員ご指摘のとおり、学校以外の場においてもタブレット端末を活用した学習環境の整備を進めていきたい。



教育・文化・スポーツ

**子どもたちの学びの
支援を求める**



中崎 秀紀 議員

本市は「小・中学生サポートルーム『conne』」など他市に先駆けた支援を行っているが、さまざまな背景で学校に通えない子どもは増加している。多様なニーズへの対応には官民一体となった取り組みが必要である。利用すれば出席扱いとなる市認定のフリースクールを利用する児童・生徒に対し、滋賀県草津市の取り組みなどを参考に学費の補助を要望する。

答 市内には、公立学校と私立学校に通う児童生徒がいるが、義務教育期間であっても、私立や民間施設の利用者への学費等の補助は行っていない。学びの場の違いによる学費の補助制度については、今のところ考えていない。



教育・文化・スポーツ

スクールガード・リーダー およびスクールガードについて



古閑森 秀幸 議員

スクールガード・リーダーおよびスクールガード事業は、いつ始まった事業で、どのような活動をしているのか。また、スクールガードはボランティア活動であるが、現在の本市の登録状況および活動に際して装備する防犯ベスト、腕章等の供与・貸与状況について尋ねる。また、事故・災害等に遭遇した場合の補償はあるのか。

答

平成17・18年の2カ年、学校の安全確保等を目的とした「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」のモデル地域として県教育委員会から指定されスタートしたが、平成29年度末に事業廃止の通知がなされ、現在、児童生徒の見守りボランティアとして小学校8校、中学校1校において合計54名の方に活動いただいている。装備品等が必要な場合には、各学校の配当予算で対応することとしており、災害補償については、現在、ボランティア保険を活用している学校もあることから、他の学校においても活用できないか研究していきたい。



教育・文化・スポーツ

小・中学校における コロナ対策について



小林 史政 議員

新型コロナウイルスの感染拡大が始まって約1年半経過しているが、いまだに過去最高の感染者数を記録しており、そのような中で小・中学校の2学期が開始された。家庭内感染や児童生徒間での感染事例も報道され、市民や保護者から心配の声も上がっている。学校内での感染拡大防止のため、抗原検査キットを常備・活用することができないか。

答

国は、教職員や子どもの感染をいち早く見つけることを狙いとして、抗原検査の簡易キットを9月上旬から全国の幼稚園、小・中学校に配る方針である。キットによる検査は、原則として教職員が対象で、場合によって小学4年生以上の児童生徒も含めることとしており、出勤あるいは登校した後に体調不良となり、すぐに病院にかかれなかったり、保健所の対応が逼迫していたりする場合には、教育委員会で保管しているキットを学校に届け、学校で簡易的に検査を行う。



教育・文化・スポーツ

小・中学校の自動水栓を 早急に設置すべき



高濱 広司 議員

主な公共施設には自動水栓（自動蛇口）が設置されている。しかし、小・中学校の蛇口は約3,500あり、予算的に設置できないと言う。そのうち収まると思われたコロナは、変異株が出現し感染者が増加する一方だ。若い人の重症化も報告されている状況から、今後の感染症防止のため、小・中学校に自動水栓を早急に設置すべきである。

答

現在進めている学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の改築・改修などを行う際には、トイレ等の手洗い場の自動水栓の設置を進めていきたいと考えている。しかしながら、同計画において、改築・改修までに相当年数がかかる学校もあり、可能な範囲で設置を進めたいと考えているが、現段階では、文部科学省が示す「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」により消毒等の対策を徹底したい。



教育・文化・スポーツ

重すぎるランドセル問題に 「置き勉」を!



朝長 英美 議員

都内の小学1～6年生を対象にランドセルの重さの調査を行ったところ、一人当たり平均5.7キロ、最も重いもので11キロ超との結果であった。文部科学省からは、「置き勉」を事実上認める通知が出されており、医師からは、体の成長にも悪影響を及ぼす可能性があること指摘されていることから、家庭では使わない教科書は置いて帰る「置き勉」の積極的な実施を求めている。

答

文科省の通知は市としても承知しており、国語や算数などの毎日家庭学習をするような教科書は持ち帰るようにしており、地図帳や副読本のような普段家庭では使わないようなものは学校に置いて帰っていいという学校が大半であると認識している。また、帰宅後の活用を考えた上で、学校に教科書を置いて帰ることも可能であると考え。



注2…平成28年11月、ボートレース大村場内にオープンした、スケートボードや自転車、バスケットなどの競技や練習ができる施設。
注3…ボートレース場を地域に開かれたコミュニティ拠点として整備する取り組み。施設整備費の2分の1以内で、最大3億円の助成が受けられる。



都市整備

交通行政について



堀内 学 議員

運転免許証を返納された方や単身高齢者、乗合タクシーの実証運行を行っていない公共交通空白地域、市地域公共交通再編実施計画の恩恵を受けていない交通弱者の方々へのタクシー料金の補助や割引制度、シニアカー購入に対する助成など、一定のルールを設けた上で助成する取り組みが実験的にできないものか。

答

シニアカーの購入助成については、一部補助があっても本人の負担金額が大きいことや、公共交通機関がない周辺地域ではシニアカーの安全な運転に適さない場合が多いことから、現在のところ考えていない。また、現在、高齢者を含む地域住民の交通手段の確保のため、本年4月から新ルートを含め、7地区（松原、福重、鈴田、三浦、野岳、萱瀬、南川内）で乗合タクシーを運行している。まずは、今の事業を確実に進め、その状況を注視しながら随時改善を図っていきたい。



教育・文化・スポーツ

GIGAスクール構想の進捗状況



野島 進吾 議員

新しい時代の教育に不可欠な環境として、多くの期待とともに始動したGIGAスクール構想であるが、ICT機器を活用した学習活動の一層の充実が期待されている。実際にはどのように活用されているのか。現場の先生方はどのような成果・課題を感じられているのか。

答

本市においては、本年度前半を使用に慣れる期間と位置付け、現在は学校で操作や活用の仕方に慣れているところである。楽しく分かりやすいという児童・生徒の声も届いており、今後のさらなる活用を楽しみにしているようである。また、学級閉鎖や臨時休業となった場合でも自宅で活用できるよう、9月から持ち帰り学習の練習とWi-Fi環境の確認・準備を進める。教職員がより効果的な活用方法を習得し、いかに分かりやすく授業を展開するかが課題であり、各学校のGIGAスクールリーダーを中心に試行錯誤しながらも子どもたちの思考、判断、表現力を高めるため、実践を重ねている。



都市整備

大村市総合運動公園の整備計画について



松尾 祥秀 議員

総合運動公園の整備状況と今後の計画はどのようになっているのか。また、ボート場内にスケートボード練習場を設置するとの報道があるが、具体化しているのか。青少年の健全育成等の観点からボート場内ではなく、総合運動公園内への設置を検討し、公園全体の整備を着実に進めることが大事ではないか。

答

公園の整備状況については、平成28年4月にソフトボール場2面とグラウンドゴルフ場、令和2年4月にテニスコート6面を供用開始しており、来年春には冒険広場の供用開始を目指している。公園内へのスケートボード場の整備は考えていないが、公園全体の整備方針については、今後見直しを行っていく。一方、ボート場内へのスケートボード練習場の設置については、既に設置しているエクストリーム広場が市民へ定着しており、今後、ボートレース中央団体が進める「ボートレースパーク化事業」の助成を活用し、県内一充実した施設の設置を目指し、今年度から2年間で再整備を行う。



都市整備

総合運動公園について



伊川 京子 議員

総合運動公園整備事業で工事が進行中の冒険広場は、子育て世代や市民の声がしっかり反映されているか。どのようなイメージの広場になるのか。また、令和5年に全国高等学校ソフトボール選抜大会が当地で予定されており、ソフトボール場4面と不足する駐車場の確保など周辺整備の要望があるが、どのように計画しているか。

答

冒険広場の整備に当たり、子育て世代20～30代の方を中心にアンケート調査を行い、その結果を反映させている。面積は約1ヘクタールで、乳幼児から小学生までの子どもたちを対象とした、滑り台やブランコ等の遊具12基、山に見立てた築山やクローバーを植栽した広場、子ども用トイレ等を設置する計画で整備を行っている。また、ソフトボール場4面については、できるだけ早期に整備するよう考えており、駐車場やトイレ等については、仮設のものを整備することにより対応したい。



行財政・一般

モーターボート競走事業 からの繰り入れと財政運営



伊川 京子 議員

ボートからの一般会計への繰り入れは、基金として積み立て、条例に従って運用されている。一般会計当初予算では、このボート基金を今年度25億円、前年度15億円、前々年度11億円取り崩して編成しており、ボート依存の財政運営と言えるのではないかと。将来にわたる安定した財政運営には依存体質に陥らないよう努める必要があるが、市の考えを問う。

答

近年は、大型建設事業が集中し、その事業費や公債費が多額になるため、財政調整基金とのバランスを取りながらモーターボート競走事業収益基金を活用している。また、今後、整備を計画している公共施設の中で、特に市庁舎や学校建て替えに係る市債については、そのほとんどが国の交付税措置がない資金手当てとなっていることから、全額を借り入れるのではなく、同基金を活用することで市債発行を抑制し、将来の公債費の増加を抑え、持続可能な財政運営を図っていききたい。



行財政・一般

郵便投票利用者の支援 について



城 幸太郎 議員

身体に重度の障がいがある方の投票制度に「郵便投票」がある。現在、選挙人名簿登録者数7万8,723名中15名の郵便投票登録者がいらっしゃるが、その方々は投票用紙を請求する際に費用が発生しており、公平性に欠けると考える。「障がい者が暮らしやすいまちづくり」を政策に掲げる自治体としては支援すべきと考えるが、市の見解を尋ねる。

答

選挙の際の投票は、投票日当日、指定の投票所で行うのが原則であり、郵便投票やその他の不在者投票は特別に認められた制度である。投票所で投票する場合でも、ご高齢でタクシーを利用されるなど、交通手段により経費がかかる方もおられ、全ての選挙人の負担を公平に取り扱うことは困難である。現状では、法で定められた方法、負担で運用するしかないが、議員がおっしゃる趣旨も十分理解するため、現在、公職選挙法の改正要望について、長崎県各市町選挙管理委員会連合会を通じて、国へ要望を行っている。



行財政・一般

市政だより・議会だよりの 全戸配布を求める



山北 正久 議員

市政だより・議会だよりを市内の全家庭に配布する問題は、永年にわたる市の大きな行政課題であり、現況は町内会未加入世帯には全く配布されていない。市は市民税を納入されている全家庭に配布する義務と責任がある。全国の自治体ではポスティング等をして全戸配布を実施している。県内で実施例がないとの答弁はおごりだ。

答

民間業者に委託し全世帯配布を行った場合、町内会加入率の低下や地域コミュニティーの希薄化を招くことが危惧されるとともに、相当な経費も発生する。また、市内業者に確認したところ、約1週間以内に広報紙を全世帯へ配布することは難しいとの回答であった。このようなことから、現段階では現在の配布方法を継続しつつ、スーパーなど市民が立ち寄りやすい場所に広報紙の配置をお願いするなど、手に取っていただける機会を増やすよう努めていきたい。



行財政・一般

新庁舎建設計画の 進捗状況について



松尾 祥秀 議員

新庁舎建設候補地を示してアンケート調査を実施しているが、どのような意見が寄せられているのか。また、「大村市新庁舎建設候補地検討へ初会合」の報道があるが、これまでの進捗状況と今後のスケジュールについて尋ねる。

答

本年2月に実施したアンケート調査については、建設候補地に関して、8地区全てにおいて約8割の方が7カ所の候補地を支持する結果であった。今回、新たに設置した学識経験者や市民団体の代表者などで構成される「建設候補地検討委員会」などで協議を重ね、来年度、市民説明会や市民アンケート調査などを実施し、市民の皆さまのご意見を踏まえ、来年9月までには1カ所の建設計画地を決定する予定である。建設計画地決定後のスケジュールについては、建設計画地や建設規模などにより工程が変更となる可能性があるが、令和7年度着工、令和9年度供用開始を目指し、整備を進めていく。



各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○竹森 学

医療的ケア児支援／ゲーム障害予防の対策／黒木小学校通学路への横断歩道設置／他

○中崎 秀紀

GIGAスクール構想・臨時休業時の家庭での活用・12歳～16歳未満の新型コロナワクチン接種・学習支援アプリ活用・学校以外での活用要望／フリースクールへの学費補助要望・インクルーシブ教育／他

○城 幸太郎

鉛製給水管の残件数／第5次総合計画前期の農業産出額、耕作放棄地率、農地バンクの現状、後期施策から「地産地消の推進」の消滅／他

○光山 千絵

コロナ対策の外出自粛による健康二次被害予防啓発、活動再開支援と感染状況公表、ワクチンパスポートの問題点と差別防止条例の制定／三城保育所移設による待機児童への影響、移設計画再考の必要性／他

○田中 博文

動物愛護管理条例の必要性／殺処分率の低減化／不妊・去勢手術費助成事業の予算増額の要望／ワンにゃん募金箱の今後の設置予定／森園公園一角にホゴマルランドの設置／他

○堀内 学

市内路線バスと乗合タクシーの利用実績、免許返納を促す取り組み、シニアカー購入に対する助成／有害鳥獣による被害、捕獲従事者への助成／登山道トイレの整備と維持管理／他

○小林 史政

第2期おおむら子ども・子育て支援プランと市立三城保育所の今後／大村市における認知症高齢者支援の取り組み／小・中学校におけるコロナ対策／緊急経済対策の要望書／他

○古閑森 秀幸

スクールガード・リーダーおよびスクールガードの活動／環境センターの火災事故／他

○晦日 房和

市宮片町・上小路第二・岩舟住宅の今後／三城保育所の移転、保護者説明会、園児および職員の安全性の確保／子ども食堂、本市の現状および支援／12～15歳のワクチン接種、変異株の標記／他

○伊川 京子

三城保育所の移転／他

○松尾 祥秀

市立三城保育所の移転計画／大村市総合運動公園の整備計画／新庁舎建設計画の進捗状況／他

○永山 真美

三城保育所の移転問題／市立保育所の存続／複合的な課題に対応できる総合相談窓口の設置／他

 行財政・一般



吉田 博 議員

被爆2世クスノキとアオギリの伐採について

森園公園に植樹されていた被爆2世のクスノキとアオギリは看板があったにもかかわらず、なぜ伐採したのか。作業の指示はしなかったのか。大村市と園田市長のこれまでの平和の取り組みの不十分さが表れた問題だと思うが、根本的な問題は何と考えているか。市として、8月9日に森園公園で平和祈念集会を開催できないか。

答

8月9日の平和祈念集会に備え、非核平和宣言モニュメント周辺の除草と剪定の指示をした。今回の誤伐採の要因は、説明看板が樹木の後ろにあり、被爆樹木の特定ができなかったことが原因であると考えており、今後は囲い柵の設置や周知看板を分かりやすくするなどの改善を行う。現在、森園公園では、市民団体による原爆犠牲者を追悼する集会が開催されており、市では、市民が黙とうを捧げる際のサイレンの吹鳴やミライon図書館等での原爆展の開催などの平和祈念の取り組みを行っていることから、市主催による森園公園での平和祈念集会については考えていない。



○山北 正久

第3水陸機動連隊の誘致／消防団員の処遇改善と団員の確保策／市政だよりの全戸配布は市の義務／障がい者の「親なき後」の対策／市民110番室の相談業務／国産木材の推進への「改正木材利用促進法」／他

○水上 享

新庁舎建設候補地／新庁舎建設スケジュール／竹松遺跡出土品の保存／市立三城保育所の移転計画／計画に至る経緯／移転予定地／建設予定の園舎／保育の質／他

○朝長 英美

町内会加入率と加入によるプラス・マイナス面、行政委員と町内会長の違い、未加入者へのアンケート調査、町内会費の問題／小・中学校内に通る赤道問題と小学校低学年の教科書の重さの問題、水泳の授業、災害避難問題／他

○高濱 広司

開庁時間の変更の経緯／時間外勤務の管理／残業時の摂食／他

○野島 進吾

環境センター火災事故復旧の進捗／新型コロナ感染急増による緊急経済対策への対応／新型コロナ感染急増による小中学生の現状／GIGAスクール構想の成果と課題／他

○吉田 博

産業支援センターの在り方／他



大村市議会NEWS

市政研究会を開催しました

本市議会では、市政に関する重要な政策および課題等について、議員の共通認識を深め、議会の資質向上を図るため、定期的に議員全員参加による「市政研究会」を開催しています。

7月21日には、ぴーすきゃっと長崎、大村純忠まちねこ隊の方々を招き「野良猫対策について」また、市の新型コロナウイルス感染症対策室から「新型コロナウイルス感染症関連について」説明を受け、理解を深めました。

8月23日には、市の財政課から「地方自治体にお

ける財政および大村市の財政状況について」説明を受け理解を深めました。



8月23日の市政研究会の様子

令和3年12月定例会の予定

11月

30日(火)
10時

本会議(議案審議)
委員会(議案審査)
本会議(議案審議)

12月

2日(木)・3日(金)
10時

本会議(市政一般質問)

6日(月)～8日(水)
10時

本会議(市政一般質問)

9日(木)・10日(金)
10時

委員会(議案審査)

13日(月)
13時

委員会(議案審査)

16日(木)
10時

本会議(議案審議)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。※11月25日(木)の議会運営委員会で決定します。

市議会だより編集後記

9月定例会は9月2日から9月21日までの20日間にわたり開催されました。一般会計補正予算案では2事業に係る修正動議が提出され、採決の結果、原案一部修正可決となりました。また3つの特別委員会が設置

され閉会中の継続調査となりました。審議では議論が分かれる場面も多々ありましたが、市民の皆さまにはその内容を本紙やさまざまな媒体を通して知っていただき、率直なご意見をお聞かせいただければと思います。市民の心に寄り添い開かれた議会を目指して、今後も努力してまいります。

(光山 千絵)

広報委員会

- 委員長 永山 真美 ● 副委員長 堀内 学
- 委員 光山 千絵 田中 博文 水上 享 朝長 英美 小林 史政 古閑森 秀幸 山口 弘宣

この広報紙は



環境に配慮した植物油インキを使用しています。



可読性の良い書体を使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 大村市議会

大村市玖島1丁目25番地 ☎52-3828